

## 貸借対照表

(平成15年12月31日 現在)

〈資産の部〉	千円	〈負債の部〉	千円
<b>流動資産</b>	<b>25,529,832</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,415,391</b>
現金預金	15,693,167	支払手形	849,792
受取手形	1,318,727	工事未払金	1,646,535
完成工事未収入金	1,011,262	未払金	188,528
兼業事業未収入金	177,421	未払費用	126,739
有価証券	100,000	未払法人税等	651,199
未成工事支出金	6,966,722	未成工事受入金	4,508,525
材料貯蔵品	28,150	預り金	364,577
未収入金	158,903	前受収益	29,092
繰延税金資産	69,010	完成工事補償引当金	28,927
その他	9,404	その他	21,474
貸倒引当金	△ 2,938	<b>固定負債</b>	<b>351,730</b>
<b>固定資産</b>	<b>6,109,734</b>	繰延税金負債	138,901
<b>有形固定資産</b>	<b>2,860,815</b>	退職給付引当金	205,424
建物	696,973	その他	7,405
構築物	101,177	<b>負債合計</b>	<b>8,767,122</b>
機械装置	283,624		
車輛運搬具	56,648	〈資本の部〉	
工具器具・備品	10,538	<b>資本金</b>	<b>1,000,000</b>
土地	1,711,852	<b>資本剰余金</b>	<b>2,120,655</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>14,012</b>	資本準備金	2,120,655
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,234,905</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>19,319,016</b>
投資有価証券	2,887,695	利益準備金	250,000
長期貸付金	15,585	任意積立金	17,600,000
保険積立金	302,742	退職給与積立金	500,000
その他	64,697	別途積立金	17,100,000
貸倒引当金	△ 35,814	当期末処分利益	1,469,016
		<b>株式等評価差額金</b>	<b>501,740</b>
		<b>自己株式</b>	<b>△ 68,968</b>
		<b>資本合計</b>	<b>22,872,443</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,639,566</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>31,639,566</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

## 損益計算書

〔平成15年 1月 1日 から〕  
〔平成15年 12月 31日 まで〕

<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益</b>		
売上高	千円	
完成工事高	20,662,148	千円
兼業事業売上高	894,902	21,557,051
売上原価		
完成工事原価	18,095,544	
兼業事業売上原価	681,286	18,776,830
売上総利益		
完成工事総利益	2,566,603	
兼業事業総利益	213,616	2,780,220
販売費及び一般管理		884,350
<b>営業利益</b>		<b>1,895,870</b>
<b>営業外損益</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息配当金	54,781	
その他の	93,811	148,593
<b>営業外費用</b>		
支払利息	951	
その他の	7,026	7,977
<b>経常利益</b>		<b>2,036,486</b>
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,364	3,364
<b>特別損失</b>		
固定資産売却及び除却損	798	
投資有価証券評価	10,299	
退職給付過去勤務債務費用処理額	131,164	
その他の	1,757	144,020
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,895,829</b>
法人税、住民税及び事業税	931,993	
法人税等調整額	△ 95,649	836,344
<b>当期純利益</b>		<b>1,059,485</b>
前期繰越利益		409,531
<b>当期末処分利益</b>		<b>1,469,016</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式	償却原価法（定額法）によっている。 移動平均法による原価法によっている。 但し、子会社株式は保有していない。
	その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。
	時価のないもの	移動平均法による原価法によっている。
たな卸資産	未成工事支出金 材料貯蔵品	個別法による原価法によっている。 移動平均法による原価法によっている。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。
無形固定資産	定額法によっている。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。また、給付水準の改訂に伴い発生した過去勤務債務の増加額（131百万円）は、当期において一括費用処理している。

### 4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっている。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。

#### 8. 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

#### 貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,995,798 千円
2. 担保に供している資産（普通預金）	200,000 千円
3. 保証債務	24,157 千円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。	
受取手形	59,513 千円
支払手形	7,758 千円

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は501,740千円である。

#### 損益計算書の注記

1株当たり当期純利益 51円13銭